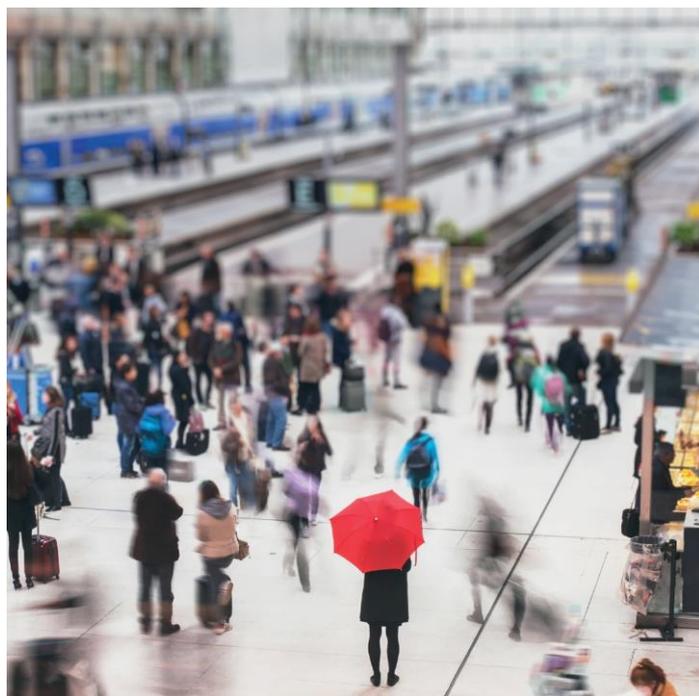
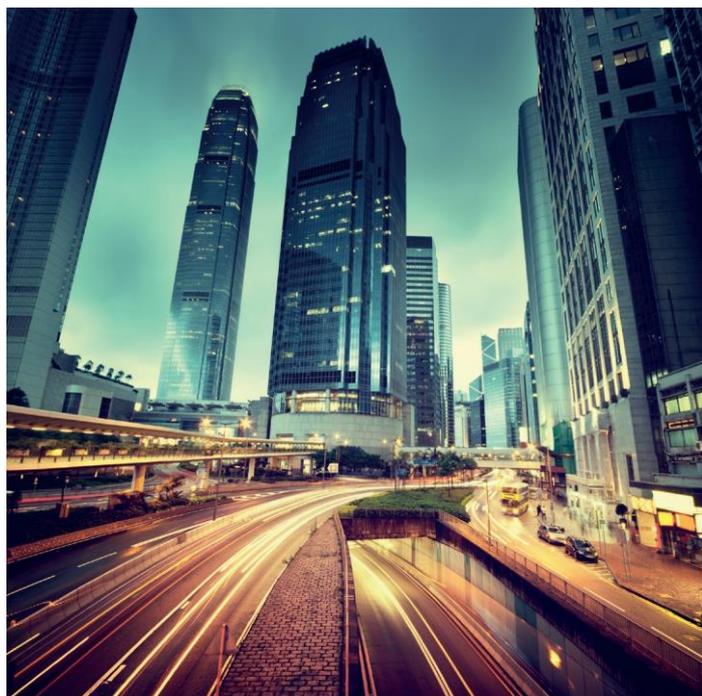


# 都市部における COVID-19への備えの強化

地方自治体への暫定ガイダンス



WHO/2019-nCoV/Urban\_preparedness/2020.1

© World Health Organization 2020

Some rights reserved. This work is available under the Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 IGO licence (CC BY-NC-SA 3.0 IGO; <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/3.0/igo>).

Under the terms of this licence, you may copy, redistribute and adapt the work for non-commercial purposes, provided the work is appropriately cited, as indicated below. In any use of this work, there should be no suggestion that WHO endorses any specific organization, products or services. The use of the WHO logo is not permitted. If you adapt the work, then you must license your work under the same or equivalent Creative Commons licence. If you create a translation of this work, you should add the following disclaimer along with the suggested citation: "This translation was not created by the World Health Organization (WHO). WHO is not responsible for the content or accuracy of this translation. The original English edition shall be the binding and authentic edition".

Any mediation relating to disputes arising under the licence shall be conducted in accordance with the mediation rules of the World Intellectual Property Organization.

**Suggested citation.** Strengthening preparedness for COVID-19 in cities and other urban settings: interim guidance for local authorities. Geneva: World Health Organization; 2020 (WHO/2019-nCoV/Urban\_preparedness/2020.1). Licence: [CC BY-NC-SA 3.0 IGO](https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/3.0/igo).

**Cataloguing-in-Publication (CIP) data.** CIP data are available at <http://apps.who.int/iris>.

**Sales, rights and licensing.** To purchase WHO publications, see <http://apps.who.int/bookorders>. To submit requests for commercial use and queries on rights and licensing, see <http://www.who.int/about/licensing>.

**Third-party materials.** If you wish to reuse material from this work that is attributed to a third party, such as tables, figures or images, it is your responsibility to determine whether permission is needed for that reuse and to obtain permission from the copyright holder. The risk of claims resulting from infringement of any third-party-owned component in the work rests solely with the user.

**General disclaimers.** The designations employed and the presentation of the material in this publication do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of WHO concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries. Dotted and dashed lines on maps represent approximate border lines for which there may not yet be full agreement.

The mention of specific companies or of certain manufacturers' products does not imply that they are endorsed or recommended by WHO in preference to others of a similar nature that are not mentioned. Errors and omissions excepted, the names of proprietary products are distinguished by initial capital letters.

All reasonable precautions have been taken by WHO to verify the information contained in this publication. However, the published material is being distributed without warranty of any kind, either expressed or implied. The responsibility for the interpretation and use of the material lies with the reader. In no event shall WHO be liable for damages arising from its use.

Design and layout: ACW, London, United Kingdom

非公式日本語訳

Unofficial Japanese translation prepared by WHO Kobe Centre

都市部におけるCOVID-19への備えの強化

地方自治体への暫定ガイダンス

2020年4月28日

原文 ( 英語 ) :

Strengthening Preparedness for COVID-19 in Cities and Urban Settings

Interim Guidance for Local Authorities

28 April 2020

<https://www.who.int/publications-detail/strengthening-preparedness-for-covid-19-in-cities-and-urban-settings>

## 目次

謝辞	2
エグゼクティブサマリー	3
<b>I インTRODククション</b>	<b>4</b>
<b>II 対象読者と目的</b>	<b>4</b>
<b>III 都市環境が特殊である理由</b>	<b>4</b>
<b>IV 都市部のCOVID-19への備えを計画する上での検討事項</b>	<b>5</b>
<b>V COVID-19へ効果的に対応するための都市部の備えに必要な重点領域</b>	<b>7</b>
1 健康リスクと健康影響に対して効果的な対応をとる準備としての、現場用に調整された計画	7
2 対策の遵守を励行するために、リスクや危機的状況の情報伝達をし、自治体に参画してもらうこと	7
3 各地の状況に適した公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生および咳エチケット	8
4 COVID-19のための医療サービスへのアクセス確保と必須サービスの継続	10
<b>VI 将来の危機に備える</b>	<b>11</b>
追加資料	11
参考資料	12
<b>付録 1： COVID-19への備えに際しての都市部への検討事項と推奨事項</b>	<b>14</b>

## 謝辞

この暫定ガイダンスは、WHO健康危機管理プログラム ヘルス・セキュリティ対策部局 Marc Ho, Stella Chungong, Abbas Omaar, Xing Jun, Ludy Suryantoro and Nirmal Kandel により作成された。WHOは、本文書の作成に際し寄与した人々に謝意を表す:

- **Local Authorities:** Greater London Authority, United Kingdom; Local Health Authority ASL Roma 1; Italy; Local Authorities of Surabaya and Semarang, Indonesia; and a city in Japan
- **Government of the Republic of Singapore**
- **Norwegian Public Health Institute** (*Hinta Meijerink, Siri Hauge*)
- **Resolve to Save Lives** (*Amanda McClelland*)
- **UN-Habitat:** COVID-19 Core Coordination Team; Urban Practices Branch; Programme Development Branch; Geneva Office (*Graham Alabaster*)
- **WHO Regional Office for Europe** (*Haris Hajrulahovic, Monika Kosinska, Tanja Schmidt*)
- **WHO headquarters:** Social Determinants of Health (*Etienne Krug, Tamitza Toroyan*), Health Promotion (*Faten Ben Abdelaziz, Ruediger Krech*); Environment, Climate Change and Health (*Nathalie Roebbel*), Health Security Preparedness (*Frederik Copper, Jonathan Abrahams, Jostacio Lapitan, Kathleen Warren, Luc Tsachoua Choupe, Qudsia Huda, Romina Stelter, Stephane De La Rocque*); Global Infectious Hazard Preparedness (*Maria Van Kerkhove, Sylvie Briand*)

## エグゼクティブサマリー

都会や都市部での備えは、COVID-19に対する国家、地域、世界規模の効果的な対応に必要不可欠である。都市環境は、備えに影響を与える独自の力動に直面する。というのは、都市部は渡航における結節点（ハブ）としての役割を果たし、人口密度が高いため疾患が拡大するリスクが高く、過密な公共交通網が発展しているという点においてである。多様な小集団が、異なる社会文化的ニーズを持ち、その中には脆弱なグループが含まれている。規格外の家に密集して住む人々は、安全な水、下水、衛生設備を利用することができず、また非公式の居住地に住む人々は失業していることも多く、非公式経済に依存していることが多い。また都市部は先進医療の中心地でもあり、より広域の医療制度にとって重要な役割を果たしている。地方自治体は管理および政策決定に責任があり、準備から対応、そしてCOVID-19からの最終的な回復までを含めた、緊急事態管理サイクルを通して重要な役割を担っている。

効果的であるためには、あらゆる公衆衛生上の対策は、遵守したいと思わせるような方法で実施、設計されなければならない。都市部の自治体は以下のようにすべきである：

- 多部門、政府全体、社会全体の連携されたアプローチを採用する。
- 行政のレベルを超えて、対策における連携と一貫性を促す。
- 現状のハザードと脆弱性を特定する。
- 脆弱な小集団を特定し、公平に保護する。
- 健康上の問題、規範、認識と併せて、多様な社会的・文化的な影響を検討する。
- 非公式の業種や経済への依存度を考慮する。
- 情報伝達の最も適切な手段を検討する。
- 必要不可欠なサービスの継続的な供給を徹底する。

- 医療施設はCOVID-19への備えを確保し、必要な追加資源を特定し調達する。
- 適切な住居を確保し、ホームレスになるリスクを減らし、地域外への移動と移動性を予測する。
- 良好な精神状態を維持するために十分な配慮が確実になされるようにする。
- 準備のための対策は、強固なエビデンスに可能な限り基づく様に徹底し、対策の結果起こる人命と生活への影響を考慮する。

COVID-19に対する戦略的準備・対応計画 (SPRP)<sup>1</sup>とCOVID-19に対する戦略の更新<sup>2</sup>に加え、都市部の地方自治体が、COVID-19への強固な対応のを行う準備を確実にするため、取り組むべき4つの重点領域がある：

- 健康リスクと健康影響に対して効果的な対応をとる準備としての、現場用に調整された計画
- 対策の遵守を励行するために、リスクや危機的状況の情報伝達をし、自治体に参画してもらうこと
- 各地の状況に適した公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生および咳エチケット
- COVID-19のための医療サービスへのアクセス確保と必須サービスの継続

回復期や流行の間欠期には、都市部は、COVID-19の状況における公衆衛生上の措置や社会的措置の調整に関する暫定ガイドンスを参照し、措置の段階的な緩和が、記載されている検討事項に沿ったものであること、疾患の再燃のリスクに対してバランスがとれていることを確かめ、また疾患の再拡散が早急に検出できるように徹底すべきである。COVID-19に対する緊急行動は、段階的設定を行い、現在また将来の健康上の緊急事態に向けて持続的にキャパシティを広げる必要がある。COVID-19の経験を文書化し、学習し、共有することは、将来の健康上の緊急事態のリスクや影響を減少させる上で、より有益な準備のための情報を提供し、構築する上で役に立つだろう。

## I. イントロダクション

都市部はCOVID-19のリスク下にある。多くの人口密集地域では、症例数と死者数が高く、このような場所でのウイルスの導入と拡散の容易さを反映している。COVID-19を含む全ての種類の健康上の緊急事態に対して十分な準備ができるかという点において直接的に影響があるような、独自の力動に、都市環境は直面している。これらの力動は、効果的な対応を開始するための自治体の力を示しており、さらには、他の地域における経験や優良事例から学び、公衆衛生上の緊急事態が発生する前に、準備のための適切な措置を実施し、必要に応じて調整する必要性を強調するものだ。

## II. 対象読者と目的

本文書は、都市部における地方自治体、指導者、政策立案者が、都市の脆弱性を考慮した効果的なアプローチを特定し、COVID-19や都市環境における同様の事象に対する予防、備え、準備を強化し、強固な対応と最終的な復興を確実にするための推奨事項を実施することにおける支援を目的としている。これは都市環境に特有の重点領域を包含していて、またWHOの戦略的準備・対応計画 (SPRP)<sup>1</sup>や戦略の更新<sup>2</sup>を含む、その他のCOVID-19に関する文書を補完するものである。これは網羅的ではなく、規定的なものでもない。

「都市環境」という言葉の定義は多数ある。本文書では、一定の行政上または政治上の境界線内にある、人口が多く密集している地域を指す<sup>4</sup>。

## III. 都市環境が特殊である理由

メガシティを含む都市部は、地域的にも世界的にも相互に影響を受け、また近隣の町や農村部、移民が来る場所の影響も受ける非常に複雑な居住地である。それらは主要な入国地点（空港、港、地上国境など）を持ち、国家、国内、国際的なハブとして機能していることが多い。これらの輸送経路は、多くの場合、伝播の中心としても機能する。人口密度が高いことを考慮すると、多くの場合で感染性疾患の拡大のリスクは増大し、特に人が密集したエリアでは顕著である（混雑した歩道、スーパーマーケット、文化的・スポーツ・宗教的イベントを含む大規模集会）。これらの人々は、ある場所から別の場所へ移動するために広範囲で混雑した公共交通機関網に依存していることが多い。また密集した規格外の住宅があるコミュニティもあり、トイレを共有している場合や安全な水・下水・衛生（略してWASH）設備が利用できない場合がある。

都市部には、COVID-19を含む公衆衛生上の緊急事態に関して脆弱な集団や、異なる社会文化的ニーズを持つ多様な人口層や地域もある（表1の例を参照のこと）。世界の多くの地域で見られる、急速な農村から都市部への移動によって、非公式居住地の増加を含む、管理されていない、無計画な都市化がもたらされた。こういった居住地で暮らす人々の、かなりの割合が失業者もしくは非公式経済に依存して生きている。また口コミをはじめとする様々な情報源がある可能性があり、都市部での健康上の緊急事態の課題を錯綜させる、誤情報のリスクの増加にもつながる。

表1:

## COVID-19アウトブレイクにおける都市環境の脆弱な集団の例

- 非公式居住地
- 都市部の貧困層
- ホームレスや不適切な住居に住む人々
- 労働市場を含む難民や移住者
- 高齢者、特に孤立のリスクがあるもの
- 基礎疾患がある人
- 社会的に阻害されたグループ
- 物理的距離対策のために、自傷、他害行為のリスクがある人

都市には多くの場合、三次医療や専門医療のための紹介センターがあるが、中には大規模な人口を受け持つものの治療へのアクセスが困難な場合や（経済的な障壁がある場合も）、患者需要が急増した場合にキャパシティを超えるリスクがあるような医療制度しか持ち合わせない場合もある。これらの病院や医療施設は、広域の地方国内医療制度の強化において必須であることが多い。また都市は、医療や人道支援における入り口としても機能する。

まとめると、これらの力動によって、都市部は独自の準備策を必要とする。差し迫った健康上の脆弱性と社会的格差の存在により、最も脆弱な集団のニーズに取り組み、包括的な方法で感染への防御力を構築することが求められている。地方自治体は管理と政策立案の責任があり、この責任には多くの場合公衆衛生や医療サービスの確立を含む。また準備から対応とCOVID-19からの最終的な回復までの、全体的な緊急事態管理サイクルにおいて重要な役割を果たす。このサイクルには危機に対処するための新たな管理部門の調整やパートナーシップの迅速な確立が含まれる。

## IV. 都市部のCOVID-19への備えを計画する上での検討事項

都市部における最適な備えは、COVID-19への効果的な国内、地域、世界規模の対応において重要である。戦略的準備・対応計画<sup>1</sup>、戦略の更新<sup>2</sup>、必須の備え、準備、対応活動<sup>3</sup>は全ての国がCOVID-19に向けて取るべき重要な検討事項と活動を提示している。効果的に行うために、あらゆる公衆衛生上の対策は、遵守したいと思わせるような方法で実施、設計されなければならない。そのような理由から、緊急事態管理の全ての段階において、健康部門とその他の部門に対して計画を立てる際は、都市当局は以下の内容を追加的に行う必要がある。

1. **多部門、政府全体、社会全体の連携されたアプローチを採用する**：地域の資源を活用するため準備に向けられたこのアプローチは、対策（表2の例を参照）を効果的に実施することを確かにする。ここには公共サービスがどのように組織化され現地で資金調達されているかについて、また市民社会と民間部門の役割についても考慮することが含まれる。

表2:

## 都市環境におけるCOVID-19への備えの中で関与すべき部門の例

- 健康
- 社会サービス/ 保護
- メンタルヘルスサービス
- 輸送
- 住居とエネルギー
- 教育
- コミュニケーション
- 水、下水、衛生
- 市民の保安、安全
- 商業と経済
- 獣医学と動物の健康
- 国会議員
- その他多数

2. **行政のレベルを超えて、対策における連携と一貫性を促す：** 国家レベルから中間レベル（州など）、自治体・地方レベルに至るまで。
3. **現状のハザードと脆弱性を特定する：** 同時発生している健康上の危機として生じ得るもので、COVID-19と並行して管理される必要があるもの。ここには、局所的なリスク評価、疫学的なリスクに基づいた図表や地図作成、公衆衛生的対策の実施から生じる得る予測されるリスク、などが含まれる。
4. **脆弱な小集団を特定し、公平に保護する：** これらの集団はより悪い転帰を招くリスクがある（表1参照）。またこれらの人々を援助できる可能性があるパートナーを特定する。ここにはパンデミックや公衆衛生上の対策がメンタルヘルスに与える影響の可能性の検討、保護措置の導入、必要不可欠な社会的なサービスの継続的な提供が含まれる。
5. **健康上の問題、規範、認識と併せて、多様な社会的・文化的な影響を検討する：** 公衆衛生上の対策の現場での取り組みと有効性に影響を与え得る小集団におけるものを検討する。ここには地域に根差した組織や、特定のコミュニティから信頼されている可能性がある民族や宗教のメディアチャンネルが含まれる。したがって、様々な聴衆やコミュニティに合わせて、適切な手段で、明確な公衆衛生上のメッセージを発信することが重要である。死亡者の管理における文化的、宗教的伝統も重要な検討事項である。
6. **非公式の業種や経済への依存度を考慮する：** 特に社会の貧困層にとっての重要な生計の源であり、また食品や燃料などの必需品の供給源としての可能性がある。非公式の業種や生計を中断させる措置は、住民が対策を遵守する能力に影響を与え、必要不可欠なサービスへのアクセスを低下させ、犯罪と不安定な状態のレベルの増加につながる可能性がある。
7. **情報伝達の最も適切な手段を検討する：** オンラインやデバイスからのアクセスも考慮する。現場を離れている政府のチームやその他のステークホルダーによる対応の調整や一般市民との交流に使用することが含まれる。
8. **必要不可欠なサービスの継続的な供給を徹底する：** 救急医療、外科的サービス、性と生殖に関する健康のサービス、薬物・アルコールの乱用に関するサービス、予防接種、公共交通機関、エネルギー供給と修理、住居、通信、水、下水とゴミ処理などを含む。これらに感染性のハザードの安全な管理とともに確実に継続する。
9. **医療施設はCOVID-19への備えを確保し、必要な追加資源を特定し調達する：** これらには、地方行政が所有している資源、コミュニティや他の部門で利用できる資源、また転用できる資源や、あるいは準備や対応活動に貢献できる資源を含む（信仰に基づく組織や製造工場など）。ここには患者需要の急増を見越して、医療施設を補完する人材や施設の特定も含まれる。スタジアム、コンベンションセンター、ホテル、寮、軍の衛生職員、物流、工学部門など。中間・州と国家・連邦レベルの高等機関との連携も含む。

10. 適切な住居を確保し、ホームレスになるリスクを減らし、地域外への移動と移動性を予測する：ここにはさらなる拡大を阻止するために、また社会的保護と基本的な需要を守るために、行先の地方自治体との連携を取ることが含まれる。
11. 良好な精神状態を維持するために十分な配慮が確実になされるようにする：ここには、適切な場合、運動のための屋外のスペースへの日常的なアクセスや、公園を開放しておくなどの公共のエリアへの安全なアクセスの確保、混雑の緩和、物理的距離の維持のための措置が含まれる。
12. 準備のための対策は、強固なエビデンスに可能な限り基づく様に徹底し、対策の結果起こる人命と生活への影響を考慮する：ここには類似した都市環境がどのようにCOVID-19を管理したかを明らかにするために積極的に調査し、それらの経験から学び、適切に適応させ、また互いにエビデンスを共有することが含まれる。地方自治体は、長期的な健康に対する脅威への持続可能なキャパシティを構築するために、COVID-19の経験を頼りにしていくべきである。

## V. COVID-19へ効果的に対応するための都市部の備えに必要な重点領域

COVID-19の拡大を予防し、類似した破壊的な性質の事象に対する抵抗力と備えを構築するために、都市部の地方自治体に取り組むべき4つの重点領域がある。（詳細は付録1を参照のこと）。

### 1. 健康リスクと健康影響に対して効果的な対応をとる準備としての、現場用に調整された計画

自宅待機の通知の発令や、公共のエリアの閉鎖となど、国の政府によって採択された対策を最前線で実践しているのが都市部である。ここには全国的な対策や、国家のフレームワークに適合した対策が含まれる。都市部はまた、特定の脆弱な集団を対象とした対策の導入のような、現場の課題に取り組むことで活動を補っている。

都市部はそれぞれが独自の状況を有しているため、それぞれの地域ごとの多部門共同で管轄をまたぐ計画を作成し、適応させ、実施することで、COVID-19や類似した破壊的な事象への対策が地域住民の需要に確実に合致するようにすべきである。計画は急速に変化する疫学的状況に対応するために十分に柔軟性を持ち、現地の状況や対応力を考慮したものでなければならない。地方自治体は、すでにCOVID-19の管理経験がある類似した都市環境からも学ぶことができる。

さらに、健康に対する緊急事態に対応する際は、様々なレベルの政府間の連携が不可欠である。地方分権にかかわらず、都市部は、国家の上位の当局と連携する必要がある<sup>6</sup>。

#### 例：

- イギリスのロンドンでは、地域のキャパシティを向上するために、システム全体にボランティアとその他の公衆衛生の専門家を配置した相互扶助組織を設立した<sup>7</sup>。
- COVID-19に関する大統領主催の特別チームを通じて、ナイジェリアのラゴス、アブジャ、カノといった都市は、備えのために包括的な多分野に渡るアプローチを採用することができた<sup>8</sup>。
- ブルームバーグ慈善財団の「健康な都市のためのパートナーシップ（ヘルシー・シティ・パートナーシップ）」は、都市のCOVID-19への対応に向けた学習・共有ネットワークを作成した<sup>9</sup>。
- 都市・自治体連合と国連ハビタットは、現地での経験やCOVID-19への対応を学び、共有できるようにするために、生放送の学習用連続講義のオンラインセミナーを開始した<sup>10</sup>。

## 2. 対策の遵守を励行するために、リスクや危機的状況の情報伝達をし、自治体に参画してもらうこと

明確で一貫性のある公衆衛生上のメッセージは、社会の全てのセグメントで必要とされている。ここには、感染拡大を制限するための地域の条例や規制措置を伝達し、遵守を促進することが含まれる。備えと対応策を支援する情報を広め、誤解を招く、曖昧な、また虚偽の情報の急速な拡大の可能性に対抗するために、都市環境で利用可能な全ての機会を利用すべきである。科学的な、そして公衆衛生的なメッセージの伝播を促進するための、適切なチャンネル、地域に根差したネットワーク、影響力のある人を特定するべきである<sup>11</sup>。

情報伝達は、積極的なコミュニティの関与と解決策の共創を組み合わせで行い、知識とイノベーションを迅速に展開するべきである。市民社会組織、市民保護、大学を通じたボランティアの動員なども含まれ、これらにより、特に脆弱な人々の間での対策遵守の機会が改善され得る。また、長期間に及ぶ自宅待機要請を遵守することは、人々にとって困難であり、これは精神衛生に影響を与える可能性がある。都市部は食糧供給、WASH、保健と社会的なサービスを含む必要不可欠なサービスの提供において、その他都市に比した優位性を活用することを、人口密度の高い地区や特に脆弱な集団のためには検討するべきである。地方自治体はまた、組織化されたコミュニティ内のグループ（マイクロクレジットグループ、女性と若者のネットワーク、非公式経済の居住地に従事する人々）と連携することで、コミュニティ内で最も脆弱な集団を特定し、誤報やスティグマと戦い、医療やその他の必要不可欠なサービスへのアクセスを可能にするべきである。

#### 例：

- シンガポールは定期的に首相が発信する情報伝達戦略を実施し、4つの公用語で政府のメッセージを発信するWhatsAppシステムを導入した<sup>13</sup>。
- ケニアのナイロビなどのいくつかのアフリカの都市部では宗教上の指導者が、COVID-19から身を守る方法についての情報を礼拝者に提供するために、地方政府と連携している<sup>14</sup>。
- トルコのいくつかの都市では自治体の警察が高齢者から食品の注文を受け、自宅に配送している<sup>15</sup>。同様に、チュニスの地方自治体は、全体のロックダウンへのコンプライアンスを強化するために、脆弱な人々に必要な食料を自宅配達している<sup>16</sup>。

- インドのケララではコミュニティの調理場を開設し、ロックダウンの期間中に飢える人が確実に出ないようにするために、低価格で調理した食品を配達している<sup>17</sup>。
- ニューヨーク市はウェブサイトを開設し、症状を自己申告させることによってCOVID-19への市の対応に住民を参加させ、潜在的なCOVID-19患者や自己隔離中の人々の居場所のより明確な状況を得ることに役立てた。またこのウェブサイトは市政府がこれらの人々とのコミュニケーションを取る方法ともなった<sup>18</sup>。

### 3. 各地の状況に適した公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生および咳エチケット

適時に実施される公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生、咳エチケットなどは、COVID-19のような呼吸器疾患の伝播を遅らせるために重要であり、また医療機関が患者の要求により良く対応するために重要である。人口密度が高いことを考慮すると、都市部での物理的距離の取り方は、多くの人にとって達成するのが困難な可能性がある（例えば共有スペースに複数の家族がいる場合）。家庭内の環境で物理的距離の確保が実現できない場合、地方自治体は、人々を隔離できる公共施設を特定するべきである。地方自治体は、物理的距離を保つことができる安全な住居を持たない人々に対して、一時的な緊急時の宿泊施設を提供するべきである。さらに、立ち退きの一時的な猶予、住宅ローンの支払い猶予、光熱費の停止などの措置の実施による、居住の権利を保護するための臨時的措置が必要となる場合がある。

対策としては物理的距離の維持と必要不可欠な物品やサービスの継続的な供給のバランスをとるべきである。

ここには、医療や必要不可欠な業種の労働者のために公共の交通機関を維持しながらも混雑を回避する、といった運営上の変更が含まれる。場所によっては、安全で身体的な移動手段（例えば自転車や徒歩）を促進することが役に立つ可能性がある（健康的な行動も支援することになる）。また一時的に狭い車道を歩行者専用道路に転用させる必要性がある場合もある。

非公式経済やセクターに依存している人々は、必要不可欠でない事業の閉鎖命令や人口移動の制限などの措置を遵守することが困難である可能性がある。これらの閉鎖はまた、特に食品部門での雇用喪失に拍車をかけ、これらの市場に依存している生産者に影響を与える場合がある。都市部は、非営利のセクターや民間部門との連携を模索し、食料へのアクセスを維持しながら、食料と農業の損失を軽減することは、特に脆弱な小集団に対して行いうる選択である。加えて、インターネットなどで企業と消費者を結び付ける方法も推奨されるべきである。

可能であれば、都市部は、公共のスペース、市場、道路において、完全に封鎖することなく物理的距離を確保するための対策を導入するべきである。ここには地面の目印や、歩く方向の制限が含まれる。また儀式や式典の延期や変更が宗教上の指導者により支援されると言うことも模索されるべきだ。COVID-19の状況におけるマスクの使用についての助言は、公表されている暫定ガイダンスに基づくべきである<sup>19</sup>。

非公式の住宅地などの地域では、安全なWASHへのアクセスが不十分である可能性があり、よって推奨される一般的な手洗いを遵守することが難しくなっている場合がある。

これらの課題には、コミュニティとの協議と教育、重要な経済的および基本的（例えば食料や水）欲求の予測と充足、洗面所、石鹸、消毒剤へのアクセスを改善する革新的なアプローチを必要とし、これにはWASHのインフラを追加で配置することが含まれる。ここには公共の建物、医療施設、学校、公共交通機関の駅の中といった部分の衛生施設が含まれる<sup>20,21</sup>。

#### 例：

- 石鹸と水の供給が少ないエチオピアとケニアでは、最小限の水量で済む抗菌布<sup>22</sup>、節水型の蛇口、低コストの泡石鹸が試用されている<sup>23</sup>。
- ブラジルのサンパウロ市庁では、混雑した場所での手指衛生を改善させるために、街路に携帯用水の入った流し台を設置した<sup>24</sup>。
- ラトビアでは1台のバスに乗れる乗客の数を減らし、1つおきの席にだけ座れるようにした<sup>25</sup>。いくつかの都市では、バスの運転手による切符の販売が廃止され、乗客は後部ドアからの乗車のみ許可されている<sup>26</sup>。コロンビアのボゴタでは、人々が徒歩や自転車に乗るためのスペースを拡大するために、自動車用道路を封鎖し、日々の通勤時の物理的距離の確保を促している<sup>27</sup>。
- モロッコはCOVID-19によるロックダウンの直接的な影響を受けた非公式経済部門で働く家庭や人を支援するための措置を導入した<sup>28</sup>。
- スペインのバルセロナの地方自治体は、観光事業協会との協定を最終的に締約し、本来は観光の目的とされていた200のアパートを、脆弱な状況にある家族やホームレスのための緊急住宅として割り当てることになった<sup>29</sup>。ブラジルのリオデジャネイロは、適切な物理的距離を保てるように、非公式の居住地の高齢者を受け入れるために、地元のホテルに部屋を用意した<sup>30</sup>。

#### 4. COVID-19のための医療サービスへのアクセス確保と必須サービスの継続

都市部には国の紹介センターがあることが多く、需要の急増に対応するための準備が必要となっている。ここには医療施設やコミュニティにおけるCOVID-19の症例管理のための計画<sup>31,32</sup>、医療サービスのキャパシティを増大させる方法、負荷を分散させるための医療施設間での輸送が含まれる。可能であれば、都市部は、モデル化や影響を受けた地域の医療データを用いて、急増の予測を行うべきである。検査を含む医療へのアクセスの障壁は、緊急事態の間に増大する可能性があるため、障壁への取り組みを行い、医療を必要とする全ての人々が継続的に最大限のアクセスを確保できるようにすべきだ。社会的なケアは、医療へのアクセスの提供と、医療制度内での需要管理を支援する上で重要な役割を果たす。予防接種を含むその他の疾患に対する必要不可欠なサービスは継続され、過剰な罹患と死亡を予防せねばならない<sup>33</sup>。かかりつけ医療サービスの継続も必要不可欠であり、可能であれば遠隔医療などの技術的な解決策が検討されるべきである。乏しい個人用防護具（PPE）も、医療従事者に優先的にあてがわれ、医療従事者の業務中感染を確実に十分に保護する必要がある。

健康以外の必須サービスの継続確保はまた、COVID-19の予防と制御に寄与する。必要不可欠な公共サービスやインフラの簡明なリストの用意、確実な優先順位づけと継続的な提供が含まれる（サービス提供者は地方自治体であろうと独立業者であろうとこれらが必要である）。必要不可欠なサービスには、社会的なサービス、つまり在宅介護、公共交通機関、WASHと廃棄物処理、食料とエネルギーの供給が含まれる。

**例：**

- パキスタンのイスラマバードの私立病院では、COVID-19の管理において市のキャパシティを高めるために、ベッド、隔離室、人工呼吸器を提供している<sup>34</sup>。
- インドのニューデリーにあるジャワハルラー・ネルー・スタジアムは、COVID-19患者の隔離施設に転用された<sup>35</sup>。スペインのマドリードは、スケート場を死体安置所に転用し<sup>36</sup>、イギリスのロンドンでは、コンベンションセンターをCOVID-19患者のための病院に転用させた<sup>37</sup>。
- イタリアの保健省と大学・研究省はともに、都市レベルで医療従事者を増加させるために、最終学年の医学生卒業を早めた<sup>38</sup>。
- アメリカの各都市では、医療施設の需要を減らすために、ドライブスルー型の検査施設を導入している<sup>39</sup>。

ここには、特に脆弱な集団に対して、対策の持続可能性と影響を評価することが含まれる。

COVID-19のために都市部で取られる緊急の対応は、現在もしくは将来おきる健康上の緊急事態にむけた持続可能な対応力向上の準備を図ることになる。COVID-19を管理するための資金は、これらの相互に関連した目的に寄与するように利用されるべきである。今回のパンデミックへの緊急対応の行動は、より長期的なスパンでの活動へ移行させ、その活動は、他の健康上の緊急事態に必要なニーズを満たすために増大させることが可能な計画や医療制度によって保持されるべきである。都市環境が準備段階にある場合、また対応から回復の段階へ移行している場合、あるいはCOVID-19の流行と流行の間にあるとき、これらの側面が特別に検討されるべきである。

## VI. 将来の危機に備える

回復期への推移または流行と流行の間の時期への推移において、都市部は、COVID-19対策の段階的な解除を、上述の検討事項に沿って確実に行うべきである。そうすることで、伝播を持続的に低レベルで抑制しながら、経済的、社会的生活の一部を再開できる。もちろんこれらは社会経済学的利益と疫学的リスクのバランスを慎重に検討しながら優先順位を決める必要がある<sup>3</sup>。

都市部はまた、COVID-19の経験を文書化し、学び、共有し、適応させるべきであり、ここにはエビデンスを収集し、対応力の持続性に向けた資金調達を提唱するための事前の対策を講じることが含まれる。適切な場合には、行動後の再評価を正式に実施することも望ましい。そうすることで、現在のアウトブレイクの期間に行われた緊急事態への準備の進展が、より広い医療制度に利益を与え、将来の事象のリスクと影響を軽減することにおいて、より良い準備のための情報提供と、その準備の構築に役立つものになることは確実だろう。

### 追加資料

Local authorities of urban settings may find additional information on COVID-19 that is relevant to them at the following website:

<https://www.who.int/teams/risk-communication/cities-and-local-governments/>

Additional preparedness resources can be found at the Strategic Partnership for IHR and Health Security Website: <https://extranet.who.int/sph/>

## 参考資料

1. Strategic preparedness and response plan for the new coronavirus. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/strategic-preparedness-and-response-plan-for-the-new-coronavirus>, accessed 24 April 2020).
2. COVID-19 Strategy Update. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/covid-strategy-update-14april2020.pdf>, accessed 24 April 2020).
3. Considerations in adjusting public health and social measures in the context of COVID-19. Geneva, World Health Organization, 2020. ([https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/331773/WHO-2019-nCoV-Adjusting\\_PH\\_measures-2020.1-eng.pdf](https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/331773/WHO-2019-nCoV-Adjusting_PH_measures-2020.1-eng.pdf), accessed 24 April 2020).
4. United Nations Expert Group Meeting on Sustainable Cities, Human Mobility and International Migration, New York, 7–8 September 2017: report of the meeting. New York: United Nations; 2017 ([https://www.un.org/en/development/desa/population/events/pdf/expert/27/2017\\_09-EGM\\_ReportoftheMeeting.pdf](https://www.un.org/en/development/desa/population/events/pdf/expert/27/2017_09-EGM_ReportoftheMeeting.pdf), accessed 24 April 2020).
5. Critical preparedness, readiness and response actions for COVID-19. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/critical-preparedness-readiness-and-response-actions-for-covid-19>, accessed 24 April 2020).
6. Operational Planning Guidelines to Support Country Preparedness and Response. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/covid-19-sprp-unct-guidelines.pdf>; accessed 24 April 2020).
7. Mayor of London, London Assembly. Coronavirus (COVID-19) Volunteering. 2020. (<https://www.london.gov.uk/what-we-do/volunteering/coronavirus-covid-19-volunteering>, accessed 24 April 2020).
8. Di Caro B, Beech P. COVID-19 in Africa: insights from our 23 April WHO media briefing. World Economic Forum. 23 April 2020. (<https://www.weforum.org/agenda/2020/04/covid19-in-africa-our-media-briefing-with-who>, accessed 24 April 2020).
9. Partnership for Healthy Cities launches online platform to support city leaders responding to COVID-19. New York: Partnership for Health Cities; 15 April 2020 (<https://www.bloomberg.org/press/releases/partnership-for-healthy-cities-launches-online-platform-to-support-city-leaders-responding-to-covid-19/>, accessed 24 April 2020).
10. #BeyondTheOutbreak (live learning experience beyond the immediate response to the outbreak) [webinar series facilitated by United Cities and Local Governments, Metropolis and UN-Habitat]. Barcelona: United Cities and Local Governments; 2020 (<https://www.uclg.org/en/issues/live-learning-experience-beyondtheoutbreak>, accessed 24 April 2020).
11. Risk Communication and Community Engagement (RCCE) Action Plan Guidance COVID-19 Preparedness and Response. Geneva, World Health Organization, 2020. ([https://www.who.int/publications-detail/risk-communication-and-community-engagement-\(rcce\)-action-plan-guidance](https://www.who.int/publications-detail/risk-communication-and-community-engagement-(rcce)-action-plan-guidance), accessed 24 April 2020).
12. Mental health and psychosocial considerations during the COVID-19 outbreak. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/WHO-2019-nCoV-MentalHealth-2020.1>, accessed 24 April 2020).
13. Campbell E, McGregor L. These five strategies have helped Singapore fight off the coronavirus outbreak. Can they keep it at bay? ABC News. 31 March 2020 (<https://www.abc.net.au/news/2020-03-31/coronavirus-singapore-how-it-fought-the-virus/12100072>, accessed 24 April 2020).
14. Religious leaders join COVID-19 fight in Africa. WHO Regional Office for Africa. 23 April 2020. (<https://www.afro.who.int/news/religious-leaders-join-covid-19-fight-africa>, accessed 24 April 2020).
15. Cvorak M. From bingo to ballet: communities connect during coronavirus lockdown – video report. The Guardian. 24 March 2020 (<https://www.theguardian.com/world/video/2020/mar/24/from-bingo-to-ballet-communities-find-ways-to-connect-during-coronavirus-lockdown-video-report>, accessed 24 April 2020).
16. Coronavirus-solidarité: Des couffins livrés à domicile, par la municipalité de Tunis. Kapitalis. 4 April 2020. (<http://kapitalis.com/tunisie/2020/04/04/coronavirus-solidarite-des-couffins-livres-a-domicile-par-la-municipalite-de-tunis/>, accessed 24 April 2020).
17. Swamy R. This is how Kerala govt, police and residents are helping the poor and fighting Covid-19. The Print. 30 March 2020 (<https://theprint.in/india/this-is-how-kerala-govt-police-and-residents-are-helping-the-poor-and-fighting-covid-19/389533/>, accessed 24 April 2020).
18. Freed B. New York City launches portal to crowdsource COVID-19 information. Statescoop. 31 March 2020 (<https://statescoop.com/new-york-city-coronavirus-information-portal/>, accessed 24 April 2020).
19. Advice on the use of masks in the context of COVID-19. Geneva, World Health Organization, 2020. ([https://www.who.int/publications-detail/advice-on-the-use-of-masks-in-the-community-during-home-care-and-in-healthcare-settings-in-the-context-of-the-novel-coronavirus-\(2019-ncov\)-outbreak](https://www.who.int/publications-detail/advice-on-the-use-of-masks-in-the-community-during-home-care-and-in-healthcare-settings-in-the-context-of-the-novel-coronavirus-(2019-ncov)-outbreak), accessed 24 April 2020).
20. Water, sanitation, hygiene and waste management for COVID-19. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/water-sanitation-hygiene-and-waste-management-for-covid-19>, accessed 24 April 2020).
21. Recommendations to Member States to improve hand hygiene practices to help prevent the transmission of the COVID-19 virus. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/recommendations-to-member-states-to-improve-hand-hygiene-practices-to-help-prevent-the-transmission-of-the-covid-19-virus>, accessed 24 April 2020).

22. White S, Petz JF, Desta K, Larsen TH. Could the Supertowel be used as an alternative hand cleaning product for emergencies? An acceptability and feasibility study in a refugee camp in Ethiopia. *PLOS One*. 2019;14(5): e0216237. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0216237>.
23. Whinnery J, Penakalapati G, Steinacher R, Wilson N, Null C, Pickering AJ. Handwashing with a water-efficient tap and low-cost foaming soap: the Povu Poa “Cool Foam” system in Kenya. *Glob Health Sci Pract*. 2016;4(2):336–41. <https://dx.doi.org/10.9745%2FGHSP-D-16-00022>.
24. Updates from March 26 to 31, 2020. Sao Paulo City International Affairs. 1 April 2020. (<https://www.docdroid.net/kSmLieL/covid19-pmsao-paulo-city-april01-pdf>, accessed 24 April 2020).
25. Rules for public transport bus use change in Latvia to limit Covid-19 spread. *Baltic News Network*. 27 March 2020 (<https://bnn-news.com/rules-for-public-transport-bus-use-change-in-latvia-to-limit-covid-19-spread-211793>, 24 April 2020).
26. Meeting Report - Extraordinary Meeting of the WHO European Healthy Cities Network and National Network Coordinators. 19 March 2020.
27. Colombia bans gatherings of more than 50, Bogotá and Medellín declare ‘calamity’. *The City Paper*. 16 March 2020 (<https://thecitypaperbogota.com/news/colombia-bans-gatherings-of-more-than-50-bogota-and-medellin-declare-calamity/24114>, accessed 24 April 2020).
28. Kasraoui S, Hekking M. Morocco announces financial assistance for informal sector workers. *Morocco World News*. 27 March 2020 (<https://www.moroccoworldnews.com/2020/03/297815/morocco-announces-financial-assistance-for-informal-sector-workers/>, accessed 24 April 2020).
29. Barcelona dispondrá de 200 apartamentos turísticos para alojar a familias vulnerables. *El País*. 20 March 2020. (<https://elpais.com/espana/catalunya/2020-03-20/barcelona-dispondra-de-200-apartamentos-turisticos-para-alajar-a-familias-vulnerables.html>, accessed 24 April 2020).
30. Agência Brasil. Rio: idosos de comunidades podem ficar em hotéis para evitar covid-19. *Correio Braziliense*. 26 March 2020 (<https://www.correio braziliense.com.br/app/noticia/brasil/2020/03/26/interna-brasil,839963/rio-idosos-de-comunidades-podem-ficar-em-hotéis-para-evitar-covid-19.shtml>, accessed 24 April 2020).
31. Coronavirus disease (COVID-19) technical guidance: Patient management. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/technical-guidance/patient-management>, accessed 24 April 2020).
32. Operational considerations for case management of COVID-19 in health facility and community. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/operational-considerations-for-case-management-of-covid-19-in-health-facility-and-community>, accessed 24 April 2020).
33. COVID-19: Operational guidance for maintaining essential health services during an outbreak. Geneva, World Health Organization, 2020. (<https://www.who.int/publications-detail/covid-19-operational-guidance-for-maintaining-essential-health-services-during-an-outbreak>, accessed 24 April 2020).
34. Private hospitals in Islamabad offer 1,000 beds, 80 ventilators for Covid-19 patients. *Dawn*. 25 March 2020 (<https://www.dawn.com/news/1543497>, accessed 24 April 2020).
35. Jawaharlal Nehru Stadium to be converted into quarantine centre after Delhi government’s request: SAI. *India Today*. 30 March 2020 (<https://www.indiatoday.in/sports/other-sports/story/coronavirus-pandemic-jawaharlal-nehru-stadium-quarantine-centre-delhi-governments-request-sai-training-centres-covid-19-patients-1661501-2020-03-30>, accessed 24 April 2020).
36. Goodman A, Maestro LP, Formanek I, Ramsay M, Kottasová I. Spain turns ice rink into a morgue as coronavirus deaths pile up. *CNN*. 24 March 2020 (<https://edition.cnn.com/2020/03/24/europe/spain-ice-rink-morgue-coronavirus-intl/index.html>, accessed 24 April 2020).
37. Coronavirus: Nightingale Hospital opens at London’s ExCel centre. *BBC*. 3 April 2020 (<https://www.bbc.com/news/uk-52150598>, accessed 24 April 2020).
38. Di Donata V, McKenzie S. Fresh out of medical school, young Italian doctors are being fast-tracked to the coronavirus frontline. *CNN*. 30 March 2020 (<https://edition.cnn.com/2020/03/30/europe/italy-young-doctors-coronavirus-intl/index.html>, accessed 24 April 2020).
39. Yancey-Bragg N. Going to a drive-thru COVID-19 testing site? Here’s a step-by-step look at what to expect. *USA Today*. 21 March 2020 (<https://eu.usatoday.com/story/news/health/2020/03/20/drive-thru-coronavirus-testing-step-step-look-what-expect/2873324001/>, accessed 24 April 2020).

## 付録 1： COVID-19への備えに際しての都市部への検討事項と推奨事項

目的	都市部における検討事項	都市部に対する推奨事項
<p>健康リスクと健康影響に対して効果的な対応をとる準備としての、現場用に調整された計画</p>	<p>地方自治体が管理、調整、政策立案における重大な責任を負う可能性がある。これらの責任はアウトブレイクの状況発展に伴って変化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現地のCOVID-19対応計画を策定する際には、現地の<b>多部門・複数のステークホルダーの協力と連携によるアプローチ</b>を採用し、準備と対応計画における地方自治体と関連部門の関与を要する。ここにはサプライチェーンの特定、分野横断的な労働力の動員、現地の機関、確立されたコミュニティのリーダーやグループ、専門家団体の関与が含まれる。</li> <li>• <b>キャパシティアセスメントとリスク分析の実施</b>：市場や公共交通機関など、伝播のリスクが高いホットスポットの特定、地域の脆弱な集団の位置の特定、その集団の医療、WASH、食糧配給などの公共サービスへのアクセスを含むインフラの脆弱性の特定、必須サービスの拡大と継続を支援できる地域資源、施設の位置特定を行う。</li> <li>• アウトブレイクの各段階でCOVID-19の拡大を封じ込め、<b>影響を緩和するための一貫的戦略</b>を開発する。都市部や海外からの移住者の居住区における、接触者追跡、暴露した人の検疫、病気にかかった人の隔離、食料へのアクセス、食品システムの支援が含まれる。</li> <li>• COVID-19戦略的準備・対応計画（SPRP）と国家計画に基づき、地方のレベルでの予防、検出、評価、対応のための<b>キャパシティの向上につながるであろう優先的活動</b>を決定し、実施する。</li> </ul>
	<p>地方自治体（例えば市区町村、行政区画）は一貫した整合性のある効果的な準備と対応を確保するために、周辺の自治体や上位当局との調整を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上位当局（例えば地方、州、国家）や周辺の地方自治体との<b>双方向のコミュニケーション</b>を確立し、テストする。例えば、現地の状況や、準備と対応のための対策に関する連邦、国のガイダンスを定期的にアップデートする。</li> <li>• 上位当局や周辺の地方自治体との<b>双方向のコミュニケーション</b>を確立し、テストする。例えば、サプライチェーンへのアクセスや、医療従事者、医薬品、物資、その他の物流などの資源の配置情報などを含む。地方の対策は、全国的な対策と整合させるか、国のフレームワークに沿ったものにすべきである。</li> </ul>

目的	都市部における検討事項	都市部に対する推奨事項
<p>健康リスクと健康影響に対して効果的な対応をとる準備としての、現場用に調整された計画</p>	<p>都市部は入り口を經由して、国内の他の地域や国外へ高い接続性を持っている。</p> <p>豊富な経験を他の地域と共有することで、より良い準備と対応が可能になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要でない国内外の渡航について、適切かつ相応しい制限をおこなう<b>入り口準備対策</b>を開発し、テストし、実践する。計画には医療と人道的な物資の配給のための入り口の使用を含めるべきである。</li> <li>• 疾患の拡大を最小限に抑え、食品システムの支援を確保するために、都市から農村への移動やその逆の移動の管理を行うための方法を開発する。</li> <li>• COVID-19にまさに直面している、または対応することができた類似の都市環境の<b>経験から学び、関連する活動を適用</b>する。ここでは、関連する都市間のネットワークを活性化させ行うもの、WHOが収集したケーススタディを通じて得るもの、また世界戦略的準備ネットワーク（the Global Strategic Preparedness Network；GSPN）を通じて回覧されるものが含まれる。</li> <li>• キャパシティを強化する行動、経験、教訓を<b>文書化</b>し、その他の都市環境と<b>共有</b>するためのメカニズムを開発する。</li> </ul>
<p>対策の遵守を励行するために、リスクや危機的状況の情報伝達をし、自治体に参画してもらうこと</p>	<p>国民は複数の情報源にアクセスしており、その中には誤報につながるものがある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の状況に適した<b>健康リスクの情報伝達</b>に関わる革新的かつ実用的な解決策の開発、テスト、実施。ここでは透明性、明確性、一貫性、対策の根拠の説明、伝統的・非伝統的情報伝達手段・ソーシャルメディアの使用が含まれる。これらの伝達事項は状況に応じて変化する可能性があり、現地の言語であるべきである。</li> <li>• <b>国民の認識、知識、態度</b>を監視し、分析する（例えば迅速調査を介して）。ギャップや誤報の同定といった作業も含む。</li> <li>• <b>誤報を修正</b>するための積極的な段階的対策の開発、テスト、実施。</li> <li>• 必要不可欠なサービス（食料品店や郵便サービス）を実施している間に保護する必要がある<b>特定の労働者のグループ</b>に対し、健康リスクのメッセージを伝達する手段を開発、テスト、実施する。</li> </ul>
	<p>特に住宅格差がある地域では、脆弱な集団には手が届きにくく、対策を遵守することにおいて課題がある可能性がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 都市部の<b>脆弱な集団</b>を特定し、地図を作成し、市民社会のパートナーを介したものを含めて、これらのグループに手を差し伸べ、情報を広めるために、革新的で実用的な解決策を開発、テストする。</li> <li>• <b>実用的な対策を開発</b>し、特に脆弱な集団に対して、生活と生計に与える<b>予期される影響</b>について評価する。ここでは対策の持続可能性や、その身体的、社会的健康、メンタルヘルスにおける影響を検討することが含まれる。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[次ページに続く]</p>

目的	都市部における検討事項	都市部に対する推奨事項
<p>対策の遵守を励行するために、リスクや危機的状況の情報伝達をし、自治体に参画してもらうこと</p>	<p>特に住宅格差がある地域では、脆弱な集団には手が届きにくく、対策を遵守することにおいて課題がある可能性がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問による活動と対策の導入において利用可能なコミュニティのリソースを最大限に活用する（すなわち地域<b>社会全体へのアプローチ</b>の適用）。コミュニティのリーダーや、自治体の参画に与する社会活動、（草の根活動、宗教的指導者）、民間部門への声かけなども含まれている。</li> <li>予防接種など、その他の健康に関する介入を行うために使用される、<b>既存のコミュニティネットワークを利用して構築する。</b></li> </ul>
<p>各地の状況に適した公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生、および咳エチケット</p>	<p>管理すべき人数が多く、混雑した場所では拡大が速い可能性があり、独自のニーズをもつ異なる集団の混合となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地の状況に適した形で、<b>公共の場での物理的距離の確保</b>のための革新的で実用的な解決法の可能性を開発し、テストする。ここには大勢の集まるイベントの制限や密閉された公共の場を選択的に閉鎖することなどの措置が含まれる。</li> <li>密閉されていないオープンな公共空間で物理的距離の確保を促進する方法を検討する（例えば緑地や自然空間、狭い車道を一時的に封鎖することで作った空間）。</li> <li>地域の状況に適切な、<b>家庭環境での物理的距離の確保</b>のための革新的で実用的な解決策を開発し、テストする。ここには症例の自宅隔離、接触者の家庭内での隔離、また家庭内での過密状態を軽減させながら、家庭の外への移動を制限する手段が含まれる。不可能な場合は、公共の資源や施設の使用が検討されるべきである。</li> <li><b>社会環境での物理的な接触</b>を制限するための革新的で実用的な解決策を開発し、テストする。ここには握手、ハグ、頬へのキスへの代替手段、学校や宗教センター、娯楽施設の閉鎖、高齢者施設や慢性ケアセンター、刑務所の訪問制限が含まれる。</li> <li>物理的距離を確保する対策を促すための<b>保護措置</b>（例えば食品の宅配サービス、空きユニットや再利用された建物での一時的な緊急の住居）を設置し、家賃や住宅ローンの支払い、立ち退きを延期することなど、ホームレス化のリスクを低下させるための<b>臨時措置</b>を実施する。</li> </ul>

目的	都市部における検討事項	都市部に対する推奨事項
各地の状況に適した公衆衛生対策、特に物理的距離、手指衛生および咳エチケット	<p>多数の人を雇用する商業や経済活動の中心地では物理的距離を確保する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物理的距離の確保を実施するために、企業や団体、会社を参加させる。可能であれば在宅勤務を、また必要であれば物理的な買い物の配送サービスや集荷のオプションによる代用といった<b>事業継続計画</b>を奨励し、テストする。</li> <li>特に<b>非公式経済</b>に依存している人に対して、物理的距離を置くことによる生活への影響を緩和させる方法を開発する（例えば救済パッケージ）。</li> </ul>
	<p>都市部の間を移動するための公共交通機関における健康リスクは減少させるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地の状況に適切な、<b>公共交通機関の健康リスクを減少</b>するための革新的で実用的な解決策を開発し、テストし、実践する。混雑を軽減させながらサービスを維持するための運営上の変更が検討されるべきである。ここには遠隔勤務やピーク時以外の時間帯の移動の推奨、経路や公共交通機関の車両数の変更、安全でアクティブな移動（例えば徒歩や自転車）の促進、そして清掃や消毒の手順が含まれる。通勤を継続する必要がある必要不可欠な業種の労働者が優先されるべきである。</li> </ul>
	<p>一部の集団はWASH施設へのアクセスが悪い可能性がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地の状況に適した、<b>個人が行う、手指衛生や集団内での咳エチケット</b>のための革新的で実用的な解決法を開発し、テストし、実践する。ここには簡単で正確な教材の使用、WASHインフラの追加設置、WASH施設へのアクセスが制限されている人々のための実用的な代替案が含まれる。</li> </ul>
<p>COVID-19のための医療サービスへのアクセス確保と必須サービスの継続</p>	<p>都市部の病院や保健施設の多くは国の紹介センターである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設やコミュニティにおける<b>COVID-19の症例管理のための計画</b>を、可能であれば緊急活動センターの支援を受けながら、確立し、テストする。需要の増加の管理、医療従事者や追加の資源、施設（例えばスタジアムや軍の衛生サービス）の配備、感染予防と制御のニーズへの対応を含める。</li> <li>医療従事者を確実かつ適切に保護すると同時に、<b>医療サービスのキャパシティを高める</b>ための革新的な解決法を開発し、テストする。ここには民間病院の関与、十分な能力のあるボランティア（退職者や最終学年の医学生など）の動員、医療機器や個人用防護具（PPE）の量の増加が含まれる。</li> <li>過剰な負荷がかかった病院の間で<b>転院の準備</b>を計画する。ここには国内の都市間や国際的な都市間の移動が含まれる。</li> </ul>

目的	都市部における検討事項	都市部に対する推奨事項
COVID-19のための医療サービスへのアクセス確保と必須サービスの継続	<p>必須医療サービスは、資源の流出により影響を受ける可能性がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>必須医療サービスの継続性</b>を確保するための計画を確立し、テストする。ここには救急医療および外科医療サービス、予防接種が含まれる。かかりつけ医システムの継続は不可欠であり、可能であれば遠隔医療などの技術的な解決法が検討されるべきである。</li> </ul>
	<p>ある集団では、COVID-19に必要な検査サービスや医療施設へのアクセスが悪い場合がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>COVID-19の評価、検査、接触者追跡へのアクセス</b>のために革新的で実用的な解決法を開発し、テストし、医療施設を準備する。ここには移動式検査装置やドライブスルー検査施設が含まれる。</li> <li>• 必要な際に在宅、医療施設、もしくは遠隔医療で、人々が確実に<b>COVID-19に対する治療にアクセス</b>できるようにするために、可能性のある革新的で実用的な解決策を開発し、テストする。</li> </ul>
	<p>死亡者数が既存の埋葬や火葬のキャパシティを圧迫、あるいは超過する可能性がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>葬儀、埋葬、火葬の代替的かつ一時的な管理</b>のための準備を、現地の状況に合わせて行う。ここには儀式の際の適切な物理的距離の確保が含まれる。</li> </ul>
	<p>ヘルスケア分野を越えた、必須公共サービスの継続を確保する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 維持が必要な<b>必須公共サービスと基本的なニーズ</b>、そして先送りが可能なサービスなどのリストを定義し、これを広く伝えていく。</li> <li>• 職場での欠勤、テレワーク、資源の制限（資金、スタッフ、物流）といった状況に基づいて、<b>必須公共サービスの継続</b>を確保するために、都市部の標準業務手順書（SOP）と事業継続計画（BCPs）を開発し、テストする。これらの手順や計画には、サービスのオンラインへの移行、インターネットの帯域幅の開放、ボランティアや民間部門の必要に応じた関与が含まれる可能性がある。</li> </ul>

